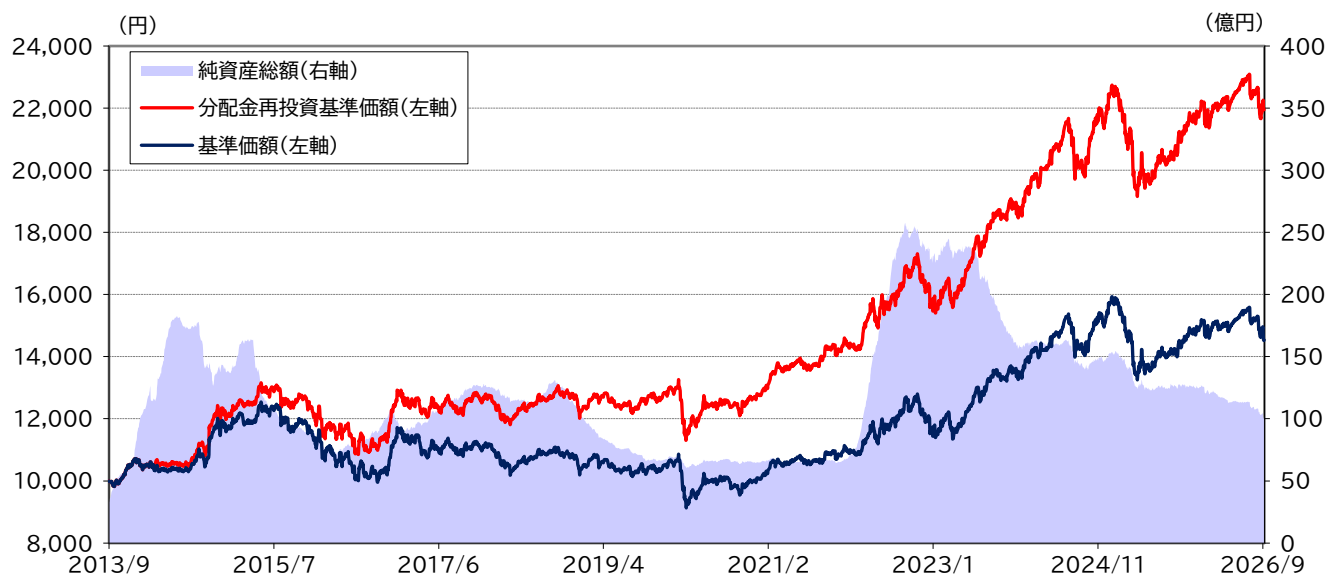


米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

2026年8月31日基準の月次運用レポートにて誤記載がありました。詳しくは巻末をご参照ください。

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくことになりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.793%程度を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	14,525 円
純資産総額	100.0 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 3.16%	▲ 3.83%	▲ 0.40%	6.09%	17.27%	119.50%
参考指数	▲ 2.68%	▲ 3.20%	0.30%	9.27%	27.60%	176.65%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

※参考指数は、ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index[円換算後]です
(3ページご参照)。

※参考指数の騰落率は、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが算出しております。

※参考指数は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて算出しております。

最近5期の分配金(税引前)の推移	
2024/9/25	180 円
2025/3/25	180 円
2025/9/25	180 円
2026/3/25	180 円
2026/9/25	300 円
設定来合計	4,800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし)	99.2%
日本マネー・マザーファンド	0.3%
短期金融商品・その他	0.5%

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

米国短期ハイ・イールド債券オープン 追加型投信／海外／債券

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンドの状況

組入上位5セクター	比率
消費者金融/リース	12.1%
サポート・サービス	9.2%
専門小売	7.6%
REIT	5.6%
投資等金融サービス	5.2%

ポートフォリオの特性	
平均最終利回り	7.6%
平均直接利回り	7.1%
平均クーポン	7.0%
実効デュレーション	2.9年
平均格付	BB-
バンク・ローン平均格付	CC

格付別構成比率	比率
A以上	0.0%
BBB	3.0%
BB	46.0%
B	36.9%
CCC以下	2.0%
その他	12.0%
合計	100.0%

資産別構成比率	銘柄数	比率
ハイ・イールド債	91	93.1%
バンク・ローン	4	3.8%
短期金融商品・その他		3.2%

※比率は、ポートフォリオの純資産総額に対する組入比率です。
 ※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
 ※平均格付とは、投資対象ファンドが保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、投資対象ファンドに係る信用格付ではありません。
 ※格付別構成比率の「その他」には、無格付のもの等が含まれます。

組入上位10銘柄

銘柄名	種別	セクター	利率(%)	償還日	信用格付	比率
アイアンマウンテン	ハイ・イールド債	REIT	7.000	2029/2/15	BB-	2.4%
コントゥアグローバル・パワー・ホールディングス	ハイ・イールド債	電力(発電)	6.750	2030/2/28	NR	2.4%
ION PLAT FIN US/SARL	ハイ・イールド債	ソフトウェア/サービス	9.500	2029/5/30	B	2.3%
Global Auto Holdings Ltd	ハイ・イールド債	専門小売	11.500	2029/8/15	B-	2.1%
ハブ・インターナショナル	ハイ・イールド債	保険ブローカー	7.250	2030/6/15	BB-	2.0%
グローバル・パートナーズ	ハイ・イールド債	石油精製&販売	6.875	2029/1/15	B+	2.0%
WINDSTREAM SERVICES/ESCR	ハイ・イールド債	有線通信総合サービス	8.250	2031/10/1	B	2.0%
ブロック	ハイ・イールド債	投資等金融サービス	5.625	2030/8/15	BB+	1.9%
CrossCountry Intermediate HoldCo, LLC	ハイ・イールド債	消費者金融/リース	6.500	2030/10/1	B+	1.9%
UWM Holdings LLC	ハイ・イールド債	消費者金融/リース	6.625	2030/2/1	BB-	1.8%

※各比率は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド
 円建てシェア・クラス(ヘッジなし)のマスターファンドであるアリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・
 ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※信用格付は主要な信用格付業者等の信用格付を基に記載しています。
 ※NRは無格付です。
 ※ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しています。
 ※バンク・ローンの利率は変動する場合がありますため、「-」で表示しております。

米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

ファンドマネージャーのコメント

※運用経過及び今後の運用方針は、「アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし)」の運用会社であるヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーのコメントを参考のうえ作成しております。

<投資環境>

9月の米国ハイ・イールド債券市場は、値を下げる動きとなりました。米国の長期金利が大きく上昇したことに加え、スプレッド(国債との利回り格差)の拡大も受けて、全般に債券価格が下落する展開となりました。

米国債券市場では、利回りが上昇(価格は下落)しました。原油高によるインフレ懸念や底堅い経済指標を背景に、市場が織り込む政策金利の最終到達水準が大きく切り上がりました。中旬に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では0.25%の利上げが決定されるとともに、ウォーシュ米連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見で「金融緩和の度合いを一段階縮小した」と発言したことから、追加利上げ観測が強まりました。この結果、10年国債利回りは、2007年6月以来の水準となる5.2%台に上昇して月末を迎えました。

ハイ・イールド債券市場は、全般にスプレッドが拡大する動きとなりました。堅調な企業業績が続く一方、インフレ期待の上昇やFRBのインフレ抑制への強い姿勢を背景に追加利上げ観測が高まったことから、投資家の利回り追求の動きが弱まる展開となりました。

ドル/円相場は下落(円高・ドル安)しました。上旬は、米政府高官の発言や日銀審議委員の講演をきっかけに日銀の利上げ観測が強まったことなどを受けて、大幅な円高となりました。中旬は、米国での利上げ観測が強まったことなどを受けて、ドル/円は上昇しました。下旬は、トランプ大統領による円安懸念発言が材料視されたことなどから、ドル/円は上昇幅を縮めました。

<運用経過>

米国のハイ・イールド債券を投資対象の中心として、安定したインカム収益の獲得と価格変動リスクの抑制に重点を置き、流動性が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当月は、金属/鉱業(除く鉄鋼)、有線通信総合サービス、電力(発電)の銘柄を新規組み入れしました。

なお、当ファンドは9月25日に決算を迎え、1万口当たり300円(税引前)の収益分配を行いました。

<今後の運用方針>

米国ハイ・イールド債券の投資環境については、概ね良好と予想します。米国景気は、AI(人工知能)に関連したインフラ投資の加速や、底堅い個人消費を背景に力強い経済成長を見込んでいます。また、市場予想を上回る企業業績も示されており、今後も投資家のリスク志向が強い環境が続くと考えています。

引き続きハイ・イールド債券は、相対的に高い利回り水準が一時的な価格変動による影響を抑制し、中長期的に安定したパフォーマンスが期待できる投資対象になると考えています。また米国では、クレジットファンダメンタルズは健全と見られ、目先の債務の借り換えも、非常に低い水準で推移しており、市場全体の信用の質も改善されています。これらを背景に、発行体のデフォルト率が長期平均を下回って推移すると予想されていることもあり、今後も米国ハイ・イールド債券市場は下支えされると見込んでいます。

当面のドル/円相場については、上値の重い展開を予想します。円安阻止に向けた日米両政府による協調姿勢が強固と見られることや、円買い介入に対する警戒感が残存することが背景です。ただ、拡大した日米の予想短期金利差や原油高などを背景として、下値は底堅く推移すると考えます。

運用については、引き続きクレジット・リスクに留意し、企業調査による発行体の信用力分析と、投資銘柄の市場での流動性を重視して、運用を行う方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Index is a product of ICE Data Indices, LLC ("ICE Data") and is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data or its affiliates [include if applicable, and BofA® is a registered trademark of Bank of America corporation licensed by Bank of America corporation and its affiliates ("BofA") and may not be used without BofA's prior written approval]. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers disclaim any and all warranties and representations, express and/or implied, including any warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use, including the indices, index data and any data included in, related to, or derived therefrom. Neither ICE Data, its affiliates nor their respective third party suppliers shall be subject to any damages or liability with respect to the adequacy, accuracy, timeliness or completeness of the indices or the index data or any component thereof, and the indices and index data and all components thereof are provided on an "as is" basis and your use is at your own risk. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice. ICE Data, its affiliates and their respective third party suppliers do not sponsor, endorse, or recommend SBI Okasan Asset Management Co., Ltd., or any of its products or services. The Disclaimer and the Attribution may be translated into the local language if required by applicable law, provided that Subscriber clearly states that the English version of the Disclaimer and the Attribution prevails.

ICE BofA 1-3 Year BB US Cash Pay High Yield Indexは、ICE Data Indices, LLC(以下、「ICEデータ社」といいます。)の商品であり、ICEデータ社の使用許諾を得て使用します。ICE®はICEデータ社又はその関連会社の登録商標です。指数名称にBofA®が含まれる場合、BofA®はバンク・オブ・アメリカ・コーポレーション(以下、「BofA社」といいます。))及びその関連会社によって提供されたBofA社の登録商標であり、BofA社の書面による事前承認がない場合は使用できません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数、及びこれらに含まれる、関連する、又は派生するあらゆるデータに対して、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものとします。また、これらの指数データについて、商品性又は特定の目的もしくは使用における適合性を保証するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、ICEデータ社が算出する指数とその指数データ、又はその構成要素の妥当性、正確性、適時性又は完全性に関して、いかなる損害又は責任を負いません。ICEデータ社が算出するこれらの指数データは、「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。指数構成銘柄については、ICEデータ社が当該銘柄の購入、売却、又は保有を推奨するものではなく、投資助言に該当するものではありません。ICEデータ社、その関連会社、及びそれぞれの第三者提供者は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社、あるいはSBI岡三アセットマネジメント株式会社の商品やサービスにつき、スポンサー提供、保証、もしくは推奨するものではありません。

日本語訳は参考としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

ファンド情報

設 定 日	2013年9月17日
償 還 日	2045年9月21日
決 算 日	年2回、3月25日および9月25日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 以下の投資信託証券への投資を通じて、主に米国企業の発行する米ドル建ての短期ハイ・イールド債券(以下、「ハイ・イールド債券」といいます。)に実質的に投資を行います。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし)
〈運用会社〉 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
- 日本マネー・マザーファンド

2 投資にあたっては、ハイ・イールド債券を中心に投資し、価格変動リスクと信用リスクの低減に重点を置きポートフォリオを構築します。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年半～2年程度とすることを目標とします。なお、バンク・ローンに投資する場合があります。

3 アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし)の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

4 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

● 分配方針

毎年3月25日および9月25日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、米国のハイ・イールド債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。ハイ・イールド債券等の信用格付の低い債券は、信用格付の高い債券と比較して、発行体の信用状況等の悪化により短期間に価格が大きく変動する可能性や債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。ハイ・イールド債券の価格は、金利の変動や経済環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

流動性リスク

有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

● その他の変動要因

カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

米国短期ハイ・イールド債券オープン 追加型投信／海外／債券

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
信託期間	2045年9月21日まで(2013年9月17日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月25日および9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	2,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

米国短期ハイ・イールド債券オープン 追加型投信／海外／債券

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.85%(税抜3.5%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	配 分	純資産総額×年率1.353%(税抜1.23%)		
			委託会社	年率0.50%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
			販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
	投資対象とする 投資信託証券	アリアンツ・グローバル・インベスターズ・トラスト・アリアンツ・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド円建てシェア・クラス(ヘッジなし) 運用報酬:純資産総額×年率0.34% 管理・保管報酬:純資産総額×年率0.1%			
実質的な負担	純資産総額×年率1.793%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。				
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)				
	有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。				

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

米国短期ハイ・イールド債券オープン 追加型投信／海外／債券

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

（注）販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

米国短期ハイ・イールド債券オープン
追加型投信／海外／債券

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号 03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

2026 年 10 月

投資者の皆さまへ

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社

「米国短期ハイ・イールド債券オープン」
月次運用レポートにおける訂正とお詫び

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、弊社投資信託「米国短期ハイ・イールド債券オープン」の月次運用レポートにおきまして、下記のとおり記載内容に誤りがございました。

投資者の皆さまにご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

今後は確認体制を一層強化し、再発防止に努めてまいります。何卒ご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

記

[誤りのあった月次運用レポート]

2026 年 8 月 31 日基準 月次運用レポート

[訂正内容]

P2 ファンドの状況/組入上位 10 銘柄

銘柄名

正	誤
ION PLAT FIN US/SARL	ジェン・デジタル
アイアンマウンテン	ベイル・リゾーツ
コントゥアグローバル・パワー・ホールディングス	GFL Environmental Holdings US
Global Auto Holdings Ltd	Victra Holdings LLC
ハブ・インターナショナル	ハブ・インターナショナル
WINDSTREAM SERVICES/ESCR	ハーク・ホールディングス
グローバル・パートナーズ	グローバル・パートナーズ
ブロック	ロケット・カンパニーズ
CrossCountry Intermediate HoldCo, LLC	CrossCountry Intermediate HoldCo, LLC
UWM Holdings LLC	UWM Holdings LLC

※その他の項目（種別、セクター、利率(%)、償還日、信用格付、比率）に係る内容の訂正はございません。

P3 ファンドマネージャーのコメント

<運用経過>

正	誤
<p>米国のハイ・イールド債券を投資対象の中心として、安定したインカム収益の獲得と価格変動リスクの抑制に重点を置き、流動性が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当月は、<u>有線通信総合サービス、複合メディアセクターの銘柄を新規組み入れしました。一方、投資等金融サービス、個人&家庭用品セクターの銘柄を売却しました。</u></p>	<p>米国のハイ・イールド債券を投資対象の中心として、安定したインカム収益の獲得と価格変動リスクの抑制に重点を置き、流動性が高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。当月は、<u>新規銘柄の組み入れ、売却は行いませんでした。</u></p>

なお、公式ホームページに掲載しておりました 2026 年 8 月 31 日基準の月次運用レポートにつきましては、すでに訂正を行っております。

以上